

# 四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表 .....	10
(2) 四半期損益計算書 .....	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 累計期間	第93期 第2四半期 累計期間	第92期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,759,388	3,920,073	7,681,113
経常利益 (千円)	110,509	119,018	247,324
四半期(当期)純利益 (千円)	81,832	88,631	184,454
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	3,840,000	3,840,000	3,840,000
純資産額 (千円)	2,648,123	2,798,576	2,748,445
総資産額 (千円)	6,349,277	6,202,451	6,447,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.32	23.10	48.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	41.7	45.1	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,547	89,864	560,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,063	△109,730	△291,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,579	△98,391	△277,579
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	302,208	108,251	226,509

回次	第92期 第2四半期 会計期間	第93期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.32	10.11

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調で推移したものの、海外では、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により、景気に足踏み感がみられ依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、売上高につきましては、成形品での一部製品が販売終了したことによる影響はあるものの、ゴムコンパウンドの受注が堅調に推移したこと等により前年同期比増収となりました。また、利益面におきましても、売上高が増加したこと等により、前年同期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高3,920百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益120百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益119百万円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益88百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（セグメント別の状況）

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は前年同期を199百万円上回る3,059百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関連の受注が堅調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートの受注は堅調に推移し、概ね前年同期並みの売上高となりました。また、ゴムマットにおきましても、昨年度スポット受注があったことによるブラックターフでの受注減少はあったものの、クッションマット及びその他製品の受注が堅調に推移したことから、前年同期並みの売上高となりました。

<成形品>

クッションタイヤの受注は堅調に推移し、成形品全体の売上高は計画通りに推移しましたが、一部製品の販売終了の影響により前年同期を下回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を38百万円下回る848百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

受注が低調に推移し、前年同期を下回る売上高となりました。

<樹脂洗浄剤等>

樹脂洗浄剤スーパークリーンの受注は堅調に推移したものの、導電性樹脂ECXにおいては概ね計画通りに推移しておりますが、受注の減少により、前年同期を下回る売上高となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は6,202百万円となり、前期末に比べ245百万円減少しました。流動資産は、主に前期末日が休日であったことから買入債務の支払いが当期になった影響により現預金残高が減少したため、前期末に比べ222百万円減少しました。また、固定資産につきましては、主に設備投資額の減少により、前期末に比べ22百万円減少しました。

負債は3,403百万円と、前期末に比べ295百万円減少しました。流動負債は、主に前期末日が休日であったことから買入債務の支払いが当期になった影響により買掛金等の残高が減少したため、前期末に比べ288百万円減少しました。固定負債は、概ね前期末並みの残高となりました。

純資産は2,798百万円と、前期末に比べ50百万円増加しました。これは配当金支払いによる減少はあるものの、主に当第2四半期累計期間における四半期純利益によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は108百万円となり、前年同期末に比べて193百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の収入となり、前年同期に対し326百万円の収入減となりました。これは主に、前期末日が休日であったことから買入債務の支払いが当期になった影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは109百万円の支出となり、前年同期に対し22百万円の支出減となりました。これは主に、設備投資の支払い額の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出となり、前年同期に対し119百万円の支出減となりました。これは主に、借入金の返済額が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	3,840,000	—	1,920,000	—	—



## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12-18	1,200	31.27
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	201	5.25
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	190	4.97
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1-3	132	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	95	2.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	36	0.94
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	32	0.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	31	0.81
小山 ミヨ子	沖縄県沖縄市	30	0.80
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1-3	28	0.74
計	—	1,978	51.56

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,831,000	38,310	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	3,840,000	—	—
総株主の議決権	—	38,310	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	2,400	—	2,400	0.1
計	—	2,400	—	2,400	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	226,509	108,251
受取手形及び売掛金	2,359,848	2,263,530
商品及び製品	245,577	230,659
仕掛品	131,904	144,024
原材料及び貯蔵品	197,754	201,119
その他	93,245	84,342
流動資産合計	3,254,839	3,031,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	592,775	573,603
機械及び装置（純額）	700,556	682,703
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	26,757	29,260
その他（純額）	148,891	172,978
有形固定資産合計	3,044,853	3,034,418
無形固定資産		
その他	39,205	34,985
無形固定資産合計	39,205	34,985
投資その他の資産		
投資有価証券	23,393	23,238
関係会社株式	16,577	16,577
繰延税金資産	67,620	60,116
その他	1,418	1,187
投資その他の資産合計	109,009	101,119
固定資産合計	3,193,068	3,170,523
資産合計	6,447,907	6,202,451
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366,731	1,180,740
短期借入金	1,410,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,193	2,947
未払法人税等	25,425	31,683
賞与引当金	76,200	71,000
その他	352,319	298,602
流動負債合計	3,253,870	2,964,974
固定負債		
長期借入金	10,000	—
リース債務	11,544	10,071
退職給付引当金	390,981	398,312
役員退職慰労引当金	25,500	22,950
資産除去債務	7,566	7,566
固定負債合計	445,592	438,900
負債合計	3,699,462	3,403,874

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	829,854	880,110
自己株式	△2,517	△2,533
株主資本合計	2,747,356	2,797,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	980
評価・換算差額等合計	1,088	980
純資産合計	2,748,445	2,798,576
負債純資産合計	6,447,907	6,202,451

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,759,388	3,920,073
売上原価	3,328,857	3,461,139
売上総利益	430,530	458,933
販売費及び一般管理費	※ 319,560	※ 338,779
営業利益	110,970	120,154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,451	3,411
未払配当金除斥益	899	—
その他	650	146
営業外収益合計	5,001	3,559
営業外費用		
支払利息	4,735	4,463
その他	726	232
営業外費用合計	5,462	4,695
経常利益	110,509	119,018
特別損失		
固定資産除却損	3,219	2,552
特別損失合計	3,219	2,552
税引前四半期純利益	107,290	116,465
法人税、住民税及び事業税	12,658	20,283
法人税等調整額	12,800	7,550
法人税等合計	25,458	27,834
四半期純利益	81,832	88,631

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	107,290	116,465
減価償却費	110,569	122,938
固定資産除却損	3,219	2,552
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,868	7,331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,400	△2,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,900	△5,200
受取利息及び受取配当金	△3,451	△3,412
支払利息	4,735	4,463
売上債権の増減額 (△は増加)	252,751	96,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,670	△567
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47,539	9,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,304	△185,991
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,276	△11,843
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,694	△43,742
小計	454,807	105,897
利息及び配当金の受取額	3,451	3,412
利息の支払額	△4,735	△4,463
法人税等の支払額	△36,975	△14,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,547	89,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△132,522	△108,768
無形固定資産の取得による支出	—	△962
その他	459	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,063	△109,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△57,564	△38,376
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△50,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,579	△98,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,905	△118,257
現金及び現金同等物の期首残高	235,303	226,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 302,208	※ 108,251

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
イ 販売費		
運賃	64,584 千円	70,952 千円
荷造費	21,252	21,039
給料	49,162	49,311
賞与引当金繰入額	7,383	8,966
業務委託料	17,989	17,884
ロ 一般管理費		
役員報酬	16,015 千円	17,766 千円
給料	28,867	31,899
賞与引当金繰入額	4,372	5,294
法定保険料	5,947	6,621
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	3,050
賃借料	2,667	2,452
諸手数料	6,723	5,337
業務委託費	17,337	16,368



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	302,208 千円	108,251 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	302,208	108,251

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月25日

II 当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,376	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月24日

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,860,864	887,032	3,747,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,860,864	887,032	3,747,896
セグメント利益	85,135	40,497	125,632

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(11,492千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,632
その他の調整額(注)	△14,661
四半期損益計算書の営業利益	110,970

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,059,904	848,804	3,908,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,059,904	848,804	3,908,709
セグメント利益	103,244	24,171	127,415

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(11,363千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,415
その他の調整額(注)	△7,261
四半期損益計算書の営業利益	120,154

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円32銭	23円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,832	88,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,832	88,631
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,617	3,837,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日 東 化 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 端 孝 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第93期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。